



茨城県内の景況天気図は前回同様「薄曇り」、 先行き 2018 年 1～3 月、4～6 月は引き続き「薄曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：五島 裕輔）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2017 年 12 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「薄曇り」 先行き 2018 年 1～3 月、4～6 月は引き続き「薄曇り」となる見通し

	前回調査実績 2017/7～9	今回調査実績 2017/10～12	前回との 比較	見通し 2018/1～3	見通し 2018/4～6
全 産 業	△4	0	4	△2	△2
製 造 業	△4	5	9	2	2
非製造業	△5	△2	3	△4	△3

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」、経常利益 DI(「増加」-「減少」、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の
平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2017 年 7～9 月）実績同様「薄曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で 0 と前回調査実績比 4 ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産 DI は 6.0 と同 8.9 ポイント改善し「増加」超に転じ、経常利益 DI は△3.2 と同 4.0 ポイント改善し「減少」超幅が縮小、資金繰り DI は△2.3 と同 0.7 ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

こうした背景として、企業は、仕入れ価格の騰勢の強まり、雇用のタイト化に伴う人件費の増加からコストは上昇傾向にあるものの、製造業では、輸出の増加や設備投資の堅調、公共投資の下げ止まりから、生産・出荷が増加している。非製造業も、雇用・所得環境の更なる改善から個人消費が持ち直しつつあり、売上が回復してきている。

業種別にみると、製造業は、5 と前回調査実績から 9 ポイント改善したが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。金属製品（9、同 17 ポイント改善）、その他製造業（化学等、6、同 11 ポイント改善）、食料品（3、同 4 ポイント改善）等が改善した。非製造業は、△2 と同 3 ポイント改善したが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。サービス業・飲食業（△6、同 6 ポイント悪化）等が悪化したものの、建設業（9、同 13 ポイント改善）、卸売業（△5、同 9 ポイント改善）等が改善した。

先行き、全産業は、2018 年 1～3 月は△2 と今回調査実績から 2 ポイント悪化するものの、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通し。4～6 月は△2 と 1～3 月から横ばいで推移し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、1～3 月が 2 と悪化、4～6 月が 2 と横ばいで推移し、非製造業は、1～3 月が△4 と悪化、4～6 月が△3 と改善する見通しである。企業は、米国の経済政策運営、中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向、英国の EU 離脱交渉の帰趨、北朝鮮問題や中東情勢など地政学的リスクの高まり等、海外経済の不確実性と、それが金融市場に与える影響、さらには人手不足の更なる強まりへの警戒から、先行き慎重な見方を崩していないものとみられる。

2. 自社業況判断DIは5.0ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績 2017/7～9	今回調査実績 2017/10～12	前回との 比較	見通し 2018/1～3	見通し 2018/4～6
全 産 業	△6.2	△1.2	5.0	3.3	3.8
製 造 業	△3.1	9.7	12.8	10.7	10.3
非製造業	△7.6	△6.7	0.9	△0.4	0.7

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△1.2となり、前回調査実績に比べ5.0ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は9.7と同12.8ポイント改善し、「好転」超に転じ、非製造業は△6.7と同0.9ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業は、2018年1～3月は「好転」超に転じ、4～6月は「好転」超幅が拡大する見通し。製造業は、1～3月は「好転」超幅が拡大し、4～6月は「好転」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月は「悪化」超幅が縮小し、4～6月は「好転」超に転じる見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比1.8ポイント減少

	前回調査実績 2017/7～9	今回調査実績 2017/10～12	前回との 比較	見通し 2018/1～3	見通し 2018/4～6
全 産 業	28.8	27.0	△1.8	26.6	28.4
製 造 業	40.6	35.8	△4.8	35.1	31.1
非製造業	23.5	22.6	△0.9	22.3	27.0

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で27.0%と前回調査実績に比べ1.8ポイント減少した。製造業（35.8%←40.6%）、非製造業（22.6%←23.5%）ともに減少した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は1.2ポイント減少（27.0%←28.2%）した。製造業は同4.3ポイント減少（35.8%←40.1%）、非製造業は同0.2ポイント増加（22.6%←22.4%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」、次いで「売上増加・能力拡充」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業、製造業が「現有設備の維持・更新」、非製造業が「合理化・省力化」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2018年1～3月は26.6%と10～12月実績に比べ減少し、4～6月は28.4%と1～3月見通しに比べ増加する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2017年12月

(3) 調査対象期間：2017年10～12月実績

2018年1～3月、4～6月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：弊行取引先茨城県内企業914先

(6) 回答企業数：444先

以 上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	鴨志田	内線3730
TEL 029-859-8111			

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で57回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2017年10～12月実績、2018年1～3月、2018年4～6月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 914先 回答企業数 444先（回答率48.6%）
業種別内訳	製造業148先（33.3%）、非製造業296先（66.7%）
DI算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況（景況天気図、自社業況判断、設備投資）

（1）景況天気図は前回同様「薄曇り」。先行き2018年1～3月、4～6月は引き続き「薄曇り」となる見通し

景況天気図は、全産業で前回調査（2017年7～9月）実績同様「薄曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で0と前回調査実績比4ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産DIは6.0と同8.9ポイント改善し「増加」超に転じ、経常利益DIは△3.2と同4.0ポイント改善し「減少」超幅が縮小、資金繰りDIは△2.3と同0.7ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

こうした背景として、企業は、仕入れ価格の騰勢の強まり、雇用のタイト化に伴う人件費の増加からコストは上昇傾向にあるものの、製造業では、輸出の増加や設備投資の堅調、公共投資の下げ止まりから、生産・出荷が増加している。非製造業も、雇用・所得環境の更なる改善から個人消費が持ち直しつつあり、売上が回復してきている。

業種別にみると、製造業は、5と前回調査実績から9ポイント改善したが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。金属製品（9、同17ポイント改善）、その他製造業（化学等、6、同11ポイント改善）、食料品（3、同4ポイント改善）等が改善した。非製造業は、△2と同3ポイント改善したが、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。サービス業・飲食業（△6、同6ポイント悪化）等が悪化したものの、建設業（9、同13ポイント改善）、卸売業（△5、同9ポイント改善）等が改善した。

先行き、全産業は、2018年1～3月は△2と今回調査実績から2ポイント悪化するものの、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通し。4～6月は△2と1～3月から横ばいで推移し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、1～3月が2と悪化、4～6月が2と横ばいで推移し、非製造業は、1～3月が△4と悪化、4～6月が△3と改善する見通しである。企業は、米国の経済政策運営、中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の帰趨、北朝鮮問題や中東情勢など地政学的リスクの高まり等、海外経済の不確実性と、それが金融市場に与える影響、さらには人手不足の更なる強まりへの警戒から、先行き慎重な見方を崩していないものとみられる。

（2）自社業況判断DIは5.0ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△1.2となり、前回調査実績に比べ5.0ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は9.7と同12.8ポイント改善し、「好転」超に転じ、非製造業は△6.7と同0.9ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業は、2018年1～3月は「好転」超に転じ、4～6月は「好転」超幅が拡大する見通し。製造業は、1～3月は「好転」超幅が拡大し、4～6月は「好転」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月は「悪化」超幅が縮小し、4～6月は「好転」超に転じる見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比 1.8 ポイント減少

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 27.0%と前回調査実績に比べ 1.8 ポイント減少した。製造業 (35.8%←40.6%)、非製造業 (22.6%←23.5%) とともに減少した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は 1.2 ポイント減少 (27.0%←28.2%) した。製造業は同 4.3 ポイント減少 (35.8%←40.1%)、非製造業は同 0.2 ポイント増加 (22.6%←22.4%) した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」、次いで「売上増加・能力拡充」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業、製造業が「現有設備の維持・更新」、非製造業が「合理化・省力化」である。

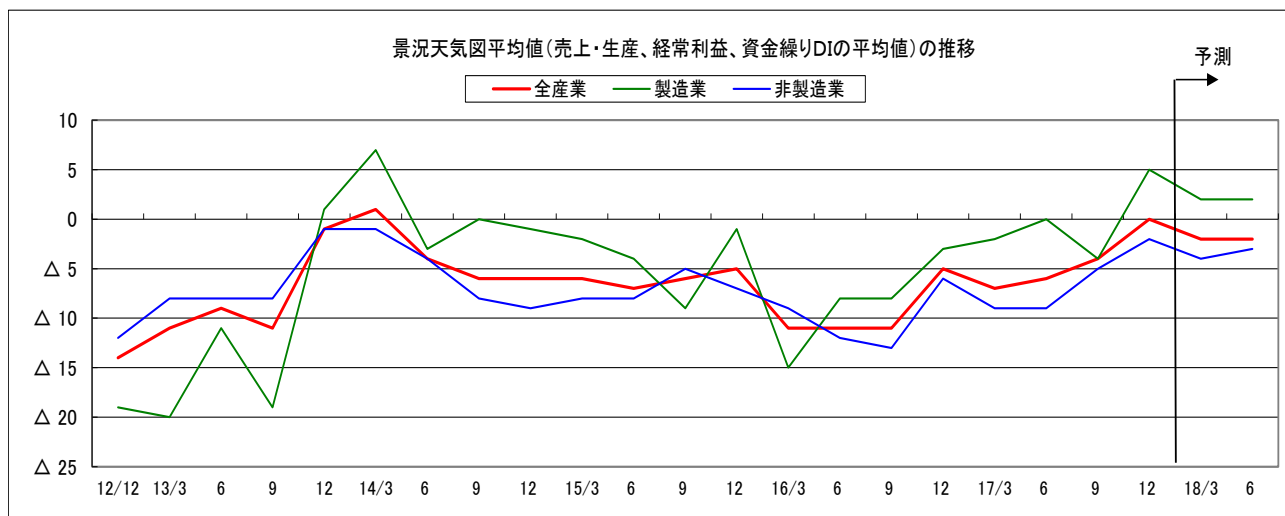
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で 2018 年 1~3 月は 26.6%と 10~12 月実績に比べ減少し、4~6 月は 28.4%と 1~3 月見通しに比べ増加する見通しである。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2017/7~9 実績	2017/10~12 実績	2018/1~3 見通し	2018/4~6 見通し	2017/7~9 実績	2017/10~12 実績	2018/1~3 見通し	2018/4~6 見通し
全産業	△4	0	△2	△2				
製造業	△4	5	2	2				
食料品	△1	3	2	5				
繊維	△8	11	0	0				
木材・木製品	0	22	33	0				
金属製品	△8	9	3	0				
機械	△1	0	4	9				
その他製造業	△5	6	△2	△3				
非製造業	△5	△2	△4	△3				
建設業	△4	9	3	△1				
卸売業	△14	△5	△1	△2				
小売業	△12	△13	△8	△9				
運輸業	△4	△3	△9	△3				
情報通信業	28	0	0	△8				
サービス業・飲食業	0	△6	△6	△3				

※ 平均値は小数点第 1 位四捨五入

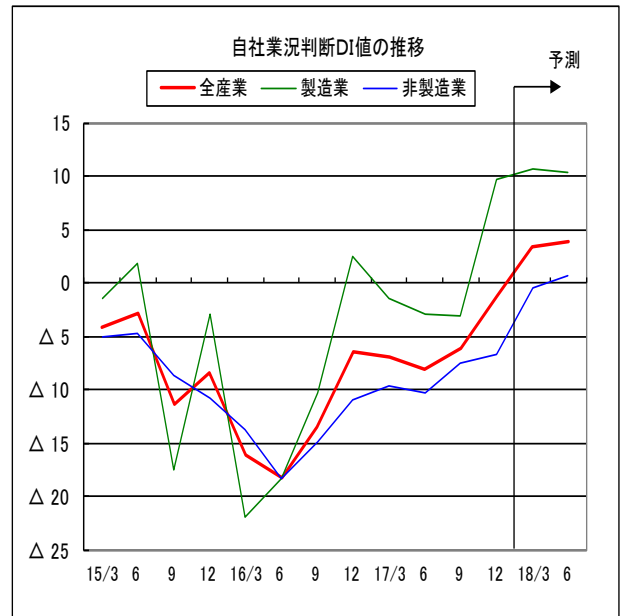
景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100 ~ 30	29 ~ 10	9 ~ △5	△6 ~ △30	△31~△100



3. 業種別自社業況判断DI

	2017/7~9 実績	2017/10~12 実績	2018/1~3 見通し	2018/4~6 見通し
全産業	△6.2	△1.2	3.3	3.8
製造業	△3.1	9.7	10.7	10.3
食料品	7.1	15.2	9.4	9.4
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	33.3	33.3	0.0
金属製品	△10.3	14.8	11.5	7.7
機械	0.0	7.1	24.0	20.0
その他製造業	△7.0	3.9	3.9	8.2
非製造業	△7.6	△6.7	△0.4	0.7
建設業	△9.6	8.6	8.6	5.0
卸売業	△16.2	△19.4	△6.5	△6.5
小売業	△7.5	△19.1	△2.2	0.0
運輸業	△6.1	△5.6	△16.7	0.0
情報通信業	20.0	△25.0	△25.0	0.0
サービス業・飲食業	△4.3	△9.4	2.4	0.0

※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合



4. その他のDI

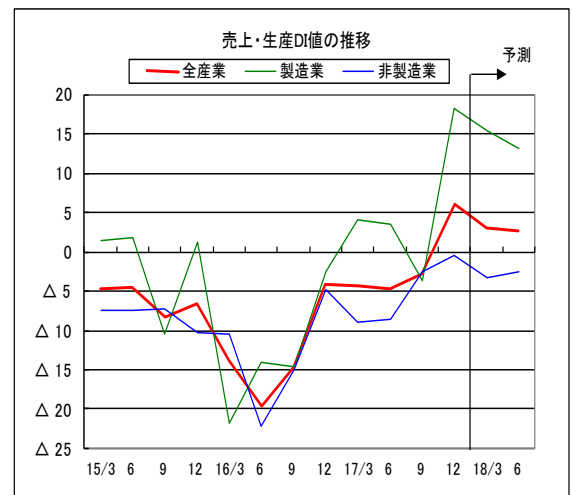
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、6.0と前回調査実績に比べ8.9ポイント上昇、製造業は、18.2と同21.9ポイント上昇し、各々「増加」超に転じた。非製造業は、△0.4と同2.1ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。

②売上・生産DIの見通し 全産業、製造業は、2018年1~3月、4~6月と期を追って「増加」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1~3月は「減少」超幅が拡大、4~6月は「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2017/7~9 実績	2017/10~12 実績	2018/1~3 見通し	2018/4~6 見通し
全産業	△2.9	6.0	3.1	2.7
製造業	△3.7	18.2	15.5	13.2
非製造業	△2.5	△0.4	△3.3	△2.6

※売上・生産DI=「増加」企業割合-「減少」企業割合



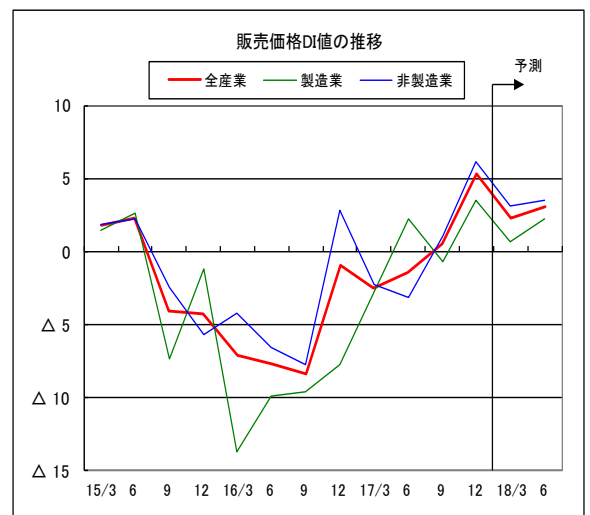
(2) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、5.3と前回調査実績に比べ4.8ポイント上昇、非製造業は、6.2と同5.1ポイント上昇、卸・小売業は、17.1と同14.6ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。製造業は、3.5と同4.2ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。

②販売価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、2018年1~3月は「上昇」超幅が縮小し、4~6月は「上昇」超幅が拡大する見通しである。

	2017/7~9 実績	2017/10~12 実績	2018/1~3 見通し	2018/4~6 見通し
全産業	0.5	5.3	2.3	3.1
製造業	△0.7	3.5	0.7	2.2
非製造業	1.1	6.2	3.1	3.5
うち卸・小売業	2.5	17.1	2.5	3.7

※販売価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



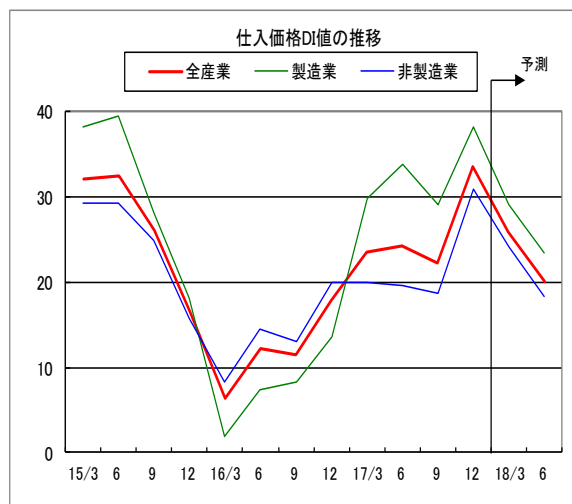
(3) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、33.5と前回調査実績に比べ11.3ポイント上昇、製造業は、38.3と同9.2ポイント上昇、非製造業は、30.9と同12.2ポイント上昇、卸・小売業は、37.0と同18.0ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、2018年1～3月、4～6月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2017/7～9 実績	2017/10～12 実績	2018/1～3 見通し	2018/4～6 見通し
全産業	22.2	33.5	25.9	20.1
製造業	29.1	38.3	29.1	23.4
非製造業	18.7	30.9	24.1	18.3
うち卸・小売業	19.0	37.0	21.5	15.0

※仕入価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



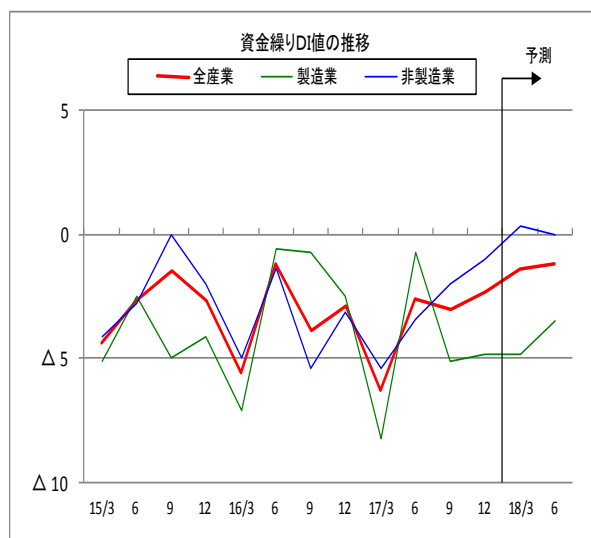
(4) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△2.3と前回調査実績に比べ0.7ポイント上昇、製造業は、△4.8と同0.3ポイント上昇、非製造業は、△1.0と同1.0ポイント上昇し、各々「悪化」超幅が縮小した。

②資金繰りDIの見通し 全産業は、2018年1～3月、4～6月と期を追って「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は横ばいで推移し、4～6月は「悪化」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月は「好転」超に転じ、4～6月は「好転」・「悪化」超幅がゼロとなる見通しである。

	2017/7～9 実績	2017/10～12 実績	2018/1～3 見通し	2018/4～6 見通し
全産業	△3.0	△2.3	△1.4	△1.2
製造業	△5.1	△4.8	△4.8	△3.5
非製造業	△2.0	△1.0	0.3	0.0

※資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合



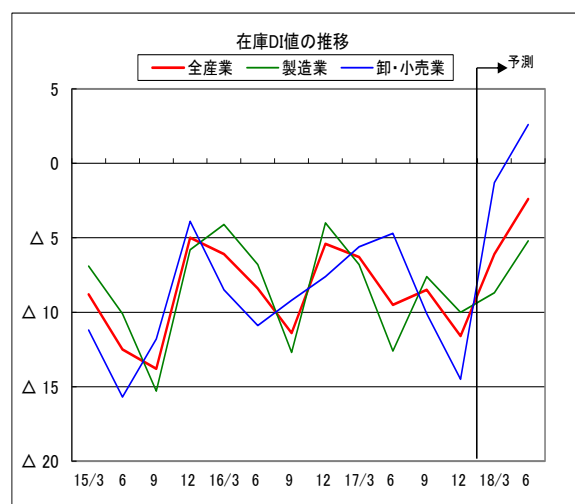
(5) 在庫DI

①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△11.6と前回調査実績に比べ3.1ポイント低下、製造業は、△10.0と同2.4ポイント低下、卸・小売業は、△14.5と同4.4ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業、製造業は、2018年1～3月、4～6月と期を追って「過剰」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、1～3月は「過剰」超幅が縮小し、4～6月は「不足」超に転じる見通しである。

	2017/7～9 実績	2017/10～12 実績	2018/1～3 見通し	2018/4～6 見通し
全産業	△8.5	△11.6	△6.1	△2.4
製造業	△7.6	△10.0	△8.7	△5.2
卸・小売業	△10.1	△14.5	△1.3	2.6

※在庫DI=「不足」企業割合-「過剰」企業割合



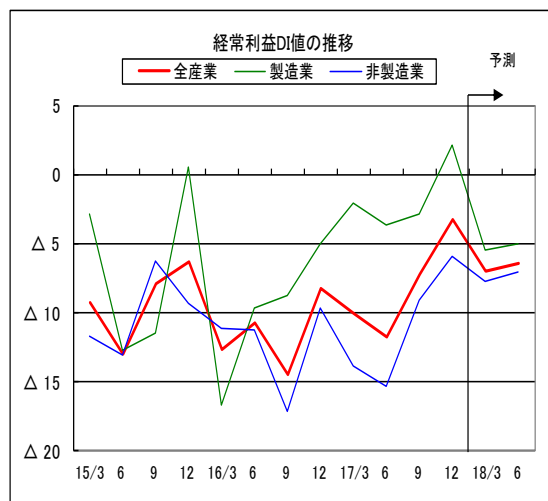
(6) 経常利益DI

①**経常利益DI** 全産業は、△3.2と前回調査実績に比べ4.0ポイント上昇、非製造業は、△5.9と同3.2ポイント上昇し、各々「減少」超幅が縮小した。製造業は、2.1と同5.0ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

②**経常利益DIの見通し** 全産業、非製造業は、2018年1～3月は「減少」超幅が拡大し、4～6月は「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、1～3月は「減少」超に転じ、4～6月は「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2017/7～9 実績	2017/10～12 実績	2018/1～3 見通し	2018/4～6 見通し
全産業	△7.2	△3.2	△7.0	△6.4
製造業	△2.9	2.1	△5.5	△5.0
非製造業	△9.1	△5.9	△7.7	△7.0

※経常利益DI＝「増加」企業割合－「減少」企業割合



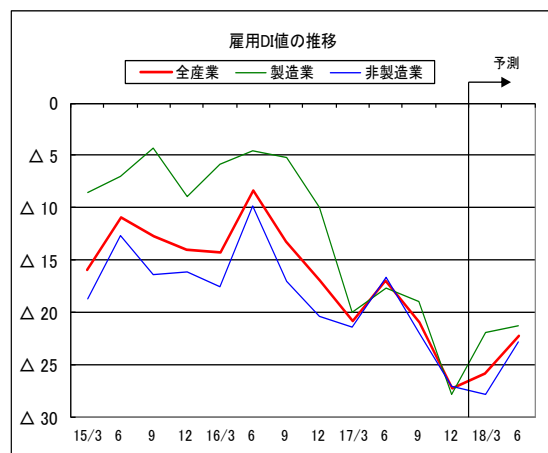
(7) 雇用DI

①**雇用DI** 全産業は、△27.3と前回調査実績に比べ6.3ポイント低下、製造業は、△27.9と同8.9ポイント低下、非製造業は、△27.1と同5.2ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。

②**雇用DIの見通し** 全産業、製造業は、2018年1～3月、4～6月と期を追って「不足」超幅が縮小する見通し。非製造業は、1～3月は「不足」超幅が拡大し、4～6月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2017/7～9 実績	2017/10～12 実績	2018/1～3 見通し	2018/4～6 見通し
全産業	△21.0	△27.3	△25.9	△22.3
製造業	△19.0	△27.9	△21.9	△21.3
非製造業	△21.9	△27.1	△27.9	△22.8

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2017/7～9)全産業	28.8	9.9	18.9
製造業	40.6	11.6	29.0
非製造業	23.5	9.2	14.4
実績(2017/10～12)全産業	27.0	12.6	14.4
製造業	35.8	18.9	16.9
非製造業	22.6	9.5	13.2
計画(2018/1～3)全産業	26.6	11.3	15.3
製造業	35.1	14.2	20.9
非製造業	22.3	9.8	12.5
計画(2018/4～6)全産業	28.4	15.1	13.3
製造業	31.1	16.2	14.9
非製造業	27.0	14.5	12.5

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持・更新	新分野 進出	新製品 開発	福利 厚生	公害 防止	研究 開発	その他
実績(2017/10~12)全産業	36.7	28.3	15.0	62.5	10.0	5.8	2.5	1.7	2.5	
製造業	47.2	30.2	22.6	60.4	11.3	7.5	5.7	1.9	0.0	
非製造業	28.4	26.9	9.0	64.2	9.0	4.5	0.0	1.5	4.5	
計画(2018/1~3)全産業	41.5	28.0	19.5	58.5	11.9	5.9	2.5	0.8	3.4	
製造業	53.8	28.8	32.7	53.8	13.5	9.6	5.8	0.0	3.8	
非製造業	31.8	27.3	9.1	62.1	10.6	3.0	0.0	1.5	3.0	
計画(2018/4~6)全産業	42.1	25.4	15.1	63.5	7.9	4.0	1.6	1.6	3.2	
製造業	56.5	32.6	26.1	60.9	13.0	6.5	4.3	2.2	2.2	
非製造業	33.8	21.3	8.8	65.0	5.0	2.5	0.0	1.3	3.8	

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業、製造業、非製造業ともに、第1位:「現有設備の維持・更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「合理化・省力化」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は、「現有設備の維持・更新」、非製造業は、「合理化・省力化」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は、「売上増加・能力拡充」、製造業は、「合理化・省力化」である。

6. 経営上の問題点

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	商品・ 製品安	資金不足・ 調達困難	悪化 資金繰り	生産能力 不足	合理化・ 省力化不足	求人難 人手不足	その他
2017/10~12月実績										
全産業	41.0	26.8	23.9	7.9	2.9	5.6	7.7	12.2	44.4	3.6
製造業	35.8	23.6	27.0	8.8	2.7	4.7	16.2	14.2	45.9	3.4
素材業種	24.0	20.0	16.0	8.0	4.0	4.0	24.0	16.0	40.0	0.0
加工業種	49.1	21.8	25.5	9.1	3.6	3.6	10.9	16.4	50.9	1.8
その他業種	29.4	26.5	32.4	8.8	1.5	5.9	17.6	11.8	44.1	5.9
非製造業	43.6	28.4	22.3	7.4	3.0	6.1	3.4	11.1	43.6	3.7
建設業	30.6	34.1	22.4	4.7	1.2	2.4	2.4	15.3	61.2	4.7
卸売業	57.6	21.2	36.4	18.2	0.0	9.1	0.0	18.2	18.2	6.1
小売業	62.0	10.0	24.0	10.0	8.0	12.0	4.0	2.0	24.0	2.0
運輸業	33.3	44.4	33.3	5.6	2.8	0.0	0.0	8.3	47.2	0.0
情報通信業	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0
サービス業・飲食業	45.5	28.4	12.5	4.5	3.4	8.0	6.8	11.4	44.3	4.5

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「人件費等経費増加」、製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「原材料・仕入高」、非製造業は、第1位:「売上・生産の停滞、減少」及び「人手不足・求人難」、第3位:「人件費等経費増加」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・仕入高」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業、非製造業ともに、「人手不足・求人難」である。